



Title	対話のツールとしての電子書籍制作
Author(s)	杉山, 滋郎
Citation	科学技術コミュニケーション, 9, 16-19
Issue Date	2011-06
DOI	https://doi.org/10.14943/50090
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/45777
Type	departmental bulletin paper
File Information	JJSC9_004.pdf



対話のツールとしての電子書籍制作

杉山滋郎

Publishing Electronic Books to Facilitate Public Dialogue

SUGIYAMA Shigeo

シンポジウムのテーマ「科学技術コミュニケーションにとって、電子書籍はどのような可能性をもつのか」に対し、「電子書籍制作は、対話のツールとして大きな可能性を持つのではないか」という提案をする。なお「電子書籍」の範囲(何を「電子書籍」に含めるか)は、できるだけ広くとっておく。「電子書籍の可能性を考える」には、そのほうが稔り多いと思うからである。

1. 電子書籍の長所

私はCoSTEP教育スタッフの一員として、電子書籍『鈴木章 ノーベル化学賞への道』¹⁾の制作に携わった経験をもつ。その体験から、電子書籍の長所として次の点を挙げることができる。

- 1) 電子書籍は、簡単に、手軽に、短時間で作ることができる
- 2) バージョンアップ(改訂や増補など)も簡単である
- 3) 分量(文字数、ページ数)に関して、自由度が高い
- 4) 発行部数の制約もない(少部数でも発行できる)
- 5) ソーシャル・メディアとの親和性が高い

これらの長所については、3月13日のシンポジウムに先だって3月10日に公開した電子書籍『対話のツールとしての電子書籍制作』²⁾の第1章で詳しく説明した。

この電子書籍の公開にあたっては、上の5)に記した「ソーシャル・メディアとの親和性が高い」ことを実際に体感してもらうことも意図した。Twitterで同書へのコメントをつぶやくと、そのコメントが同書の(該当ページの)右側に表示されるという、いわゆるSocial Readingの機能が盛り込んである。

Social Readingとは、ネット空間での「読書会」ともいうべき性格のものである。読書体験を読者どうしが共有しあうことで、読書の質をより高めようという取組みで、具体的には、読んで気になった部分に読者がラインを引くとそれを他の読者の電子書籍端末に表示したり(Kindleのハイライト機能など)、感想をTwitterに投稿しあうなどの方法がある。



図1 電子書籍『対話のツールとしての電子書籍制作』の表紙

2. 科学技術コミュニケーションに活かす

電子書籍に以上のような長所があるなら、電子書籍制作のプロセスを対話のツールとして活用できるのではないか。それが私の提案である。電子書籍そのものの活用ではなく（もちろん、これを否定するものではない）、電子書籍を「制作するプロセス」の活用であることに留意していただきたい。

これから述べる私の考えを数式風にかくなら、

$(\text{電子書籍} + \text{ソーシャル・メディア}) \times \text{コミュニケーター} = \text{電子書籍制作} = \text{対話のツール}$
となるだろうか。

2.1 電子書籍+ソーシャル・メディア

「3.11」の直前までは、「主婦の年金」問題が国民的な議論的だった。新聞やテレビは連日この問題を取り上げ、読者や視聴者からの質問や意見をもとに解説記事を掲載してもいた。

しかし新聞もテレビも「日々更新される」「一過性」のメディアである。しばらく前の新聞に用語説明が出ていたなあと思っても、その新聞を探し出して読もうとまで思う人は少ない。そう言えばこの前、テレビのワイドショーで、救済策に賛成の人と反対の人とが、意見を言いあっていたなあとは思っても、それぞれの立場の人が、どういう理由からそう主張していたのか、思い出せない。

一過性のメディアでは、過去の記録（説明や意見など）を即座に見ることができないので、自分であれこれ考えたり、他の人のいろいろな意見を聞いて、理解や議論を深めていくのが難しい。

そこで、である。「主婦の年金」問題を解説した電子書籍をウェブ上に公開し、必要な情報を一望できるようにしたらどうであろう。と同時にその電子書籍をTwitterなどのソーシャル・メディアと連動させ、読者が感想や意見などを書き込めるようにし、また読者どうしの意見交換もできるようにする。こうすることで、「主婦の年金」問題についての、一過性ではないメディアができ、ここを基盤にして、国民的議論を展開するために必要な共通の事実認識も形成されていくだろう。

2.2 (電子書籍+ソーシャル・メディア) × コミュニケーター

しかし、Twitterでのつぶやきも「一過性」であり、そのままでは「言いつばなし」に終わる。多様な意見どうしが、自然と新たな合意を生み出すということもない。Twitterに代表されるソーシャル・メディアは、意見を拡散したり、多様な意見を掘り起こすことには強力だが、意見を集約し新たな合意にまとめ上げていくことには適さないように思われる。

そこで、コミュニケーターが必要となる。電子書籍に書かれたことをめぐって様々に提示される多様な意見について、論点整理を行ない、欠けている情報があれば追加し、先の電子書籍の改訂版を制作していく。（そもそもの最初の電子書籍も、コミュニケーターが執筆するのがよいだろう。）読者の間での議論が深まるよう、執筆者＝コミュニケーターが、電子書籍の改訂作業を介してファシリテートしていくのである。ここで、先に述べた電子書籍の長所が活かしてくる。

読者の感想や意見をもとに、読者とともに本をブラッシュ・アップしつづけていく。これは、Social READING というよりも、Social WRITING というほうがふさわしいだろう。ネット空間での「読書会」ではなく、ネット空間での「執筆会」である。

ただし、「執筆会」とはいえ、「みんなで執筆する」のではない。読者とは独立に存在する執筆者＝ファシリテーターが、読者の声を聞きながら執筆・改訂を重ねていくのだ。その点で、Wikipediaとは違う。Wikipediaでは、誰もが執筆者になることができるゆえに、意見の対立が存在する項目ではしばしば、他の人の書いた文を「消しあう」という不毛な争いが起きる。そして時には、管理者以外は書込み禁止という措置がとられる。

しかしながら科学技術の問題をめぐるのは、「意見の違いがあるからこそコミュニケーションが必要」という場合が少なくない。だから、科学技術コミュニケーターが本の制作・執筆者となり、多様な意見の間での対話を促進していくのがよい。その際、ファシリテーター役の執筆者は、読者からの感想や意見をどのように捌き、どのように本の内容に反映させたか、その全容をオープンにする。公開された「対話の場」とするためである。

「(電子書籍+ソーシャル・メディア)×コミュニケーター」という試みは、まだ「はじめの一步」でしかないが、CoSTEPが『もっとわかる放射能・放射線』³⁾で行なっている。CoSTEPの教員たち(科学技術コミュニケーター)が、ネット上のあちこちにある科学情報や人々の疑問などをサーベイした上で、まずは基本情報を提供するという目的で、2011年4月18日に第1.0版を出した。その後、読者からの声に応える形で、4月20日に第1.1版、4月29日に第1.2版と改訂を進めていった。改訂の内容も明示されている。

2.3 電子書籍制作 = 対話のツール

ファシリテーターが中心となって電子書籍を制作し、読者がその作業に参加することを通して議論を深めていくことは、対話の方法として有効だと考える。

ネット上ではなく現実社会で人々が集まって対話ないし議論をするとき、「ただしゃべるだけ」では、論点があっちへ行ったりこっちへ行ったりとふらつき、なかなか議論が収束しないものである。そこでホワイトボードなどを用意し、いま何について議論しているのか明示し、出てきた意見の要点を次々とそこに書き出していく。こうすることで、論点の逸脱を防ぎ、合意を少しずつ積み上げていくことも可能になる。「ホワイトボード」がリアルな対話の場ではたす役割を、ネット上の対話の場ではたすもの、それが「対話のツール」としての電子書籍である。

そして、リアルな対話の場でのファシリテーター(司会者)に相当するのが、電子書籍の執筆者である。読者(=対話への参加者)の意見を拾い上げ、論点を整理し、必要な情報を書き加え、等々の作業を通して(ホワイトボード代わりの)電子書籍にまとめ上げていくのである。電子書籍の執筆・編集という作業を介して、ネット上での対話の場をファシリテートしていくのだ。

人は誰もが「自分の考えを文章で表現する」のが得意とは限らない。でも、自分の思いや考えを断片的に、ときには辿々しく(たとえばTwitterで)つぶやくことはできそう。ファシリテーターすなわち本の執筆者が、そうしたつぶやきの中から意を汲み取って文章にまとめれば、「そうそう、私がいいたかったのはそういうこと!」となることもあるだろう。本の執筆者が読者の考えを「代筆する」ことで、対話がより実りあるものに、あるいは対話がよりスムーズに進む、という効果も期待できる。

2.4 リアルな対話の場にも

「読者からのコメントなどをもとに改訂を続けていく」とはいつても、永遠に改訂を続けるわけではない。議論が深まるにつれ「当面の集約点」に行きつくであろうから、それを「安定版」とすることになるだろう。その安定版は、多くの人々の議論を通して形作られた「共同事実認識」である。あるいは、「どこでどのように、なぜ意見が食い違うかを整理した文書」でもある。

この「安定版・電子書籍」を、リアルな場での対話に活用するのも効果的であろう。コンセンサス会議やDeliberative Polling(熟議をしたうえでの世論調査)で「情報提供資料」として活用するなど、いろいろな方法がありうる。

3. 課題

「電子書籍制作のプロセスを対話のツールとして使う」ことには、いくつか課題もありそうだ。一つだけ挙げるなら、できあがった電子書籍はだれの著作物か（誰が印税をもらうのか）という問題がある。

執筆者は基本的に、制作プロセス＝対話プロセスをリードしたファシリテーター（科学技術コミュニケーター）であろう。しかし、読者から寄せられた意見などが、本の構成や叙述の端々に活かされているはずだから——その程度は、ケースバイケースだろうが——、科学技術コミュニケーター「だけ」の作品とは言い難い。

制作プロセス＝対話プロセスを動かしていくためには、当然のことながら経費が発生する。執筆者役の科学技術コミュニケーターも多くの時間を割くのだから、見返りが欲しい。したがって、何らかの「資金回収システム」が必要だと思われるが、通常の書籍の、特定の著者を想定した印税という形での資金回収システムは、「対話のツールとして使う電子書籍制作」の場合には適合しないように思われる。

注

- 1) <http://costep.hucc.hokudai.ac.jp/costep/nobel/article/33/>
- 2) <http://costep.hucc.hokudai.ac.jp/ebooks/sympo/>
- 3) <http://costep.hucc.hokudai.ac.jp/costep/news/article/121/>